

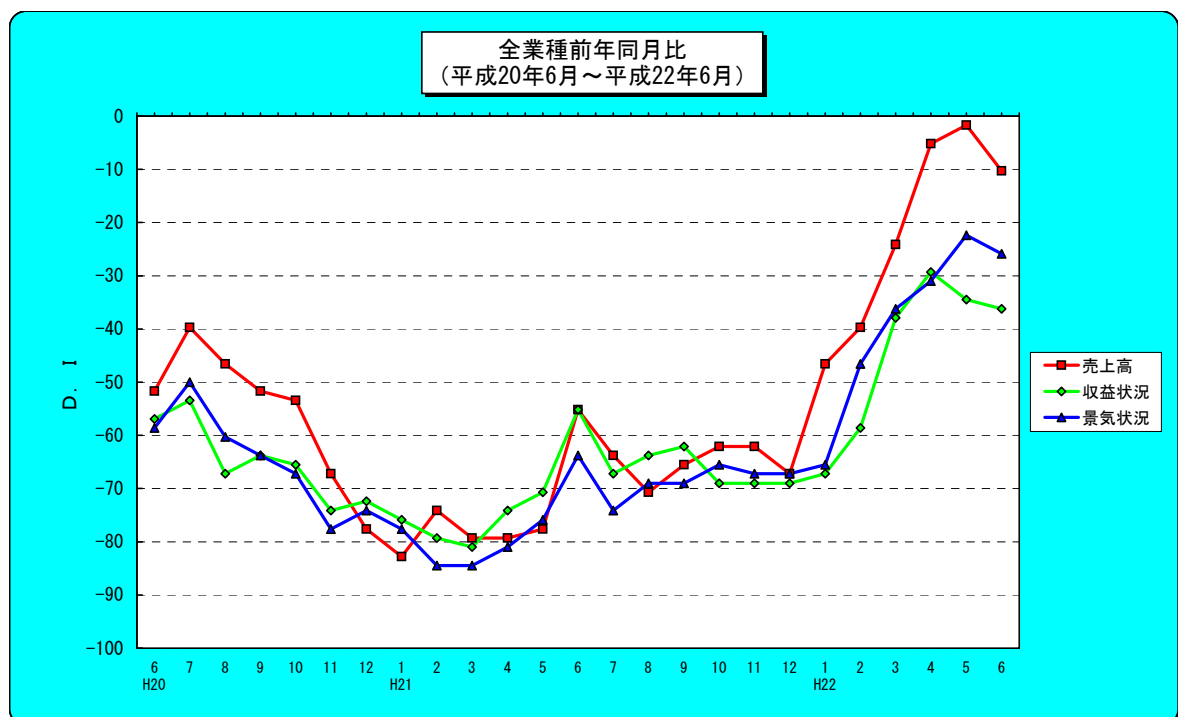
県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

■平成22年6月分

- **6月のDI値**は、前月と比べ全9項目中3項目(「販売価格」、「取引条件」、「資金繰り」)で小幅な上昇を見せたが、ここ5ヶ月間連続で上昇を続けてきた「売上高」と「業界の景況」などは微減となった。これは、製造業において円高や原材料価格の上昇など先行きの不安要素が多いことや非製造業において一部の業種を除いて相変わらず需要減など低調に推移していることの影響と考えられる。
- **製造業**では、「販売価格」など4項目で改善が見られたものの、「収益状況」などの主要3項目において僅かに悪化を示した。これは各ポイントの上昇を牽引してきた繊維や鉄工・機械関連が好調を維持できている一方、円高、強い値引き要求、原材料の上昇などにより、収益の確保が難しくなっていることが影響した模様である。また、食料品製造や伝統産業などその他の業種においては回復基調には至らず、業種間格差が拡大している傾向が見受けられる。
雇用状況については、一部においてこれまでの人員削減により期限内納期に苦慮しているとの声が聞かれる。
- **非製造業**においては、5項目(「売上高」、「在庫数量」、「販売価格」、「雇用人員」、「業界の景況」)で悪化が見られ、特に「売上高」で14.8ポイントの減少となるなど依然として厳しい状況が窺われる。消費動向については、家電小売業や自動車整備業などで家電エコポイントや自動車グリーン税制により好調を維持しているが、その他の業種では盛り上がり欠け、特に商店街では夏場のバーゲンセール期を前にして買い控えが目立つとの声が聞かれる。温泉旅館業では、昨年同月に比べ宿泊客数は増加しているものの消費単価が下がっているため、収益状況は思わしくないとしている。
天候に左右される衣料品小売業などでは、夏もの需要の増に期待を寄せている。
- **資金繰りや資金需要の現状や見通し**について、目立った不安の声は聞かれませんが、中には製造業で原材料の上昇に伴う仕入資金や製品の値引きなどによる運転資金の確保などに懸念が示されている。その一方で、これまで消極的であった設備投資について、生産の回復傾向を踏まえより効率的な機械の導入などの資金需要が話題となってきている。ただ、非製造業、特に温泉旅館業では収益が上がらない中で運転資金などの確保に苦慮している状況が窺える。

◇全業種の前年同月比推移 (H20.6~H22.6)



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は前年同月比でかなり減少した。また、今年1～5月の累計においても前年同期の水準をやや下回った。
		パン・菓子製造業 (菓子)	特に変化が見られず、良くなる傾向は感じられない。
	繊維・同製品	織物業	年初来、一部商品に堅調な動きが見られたインテリア織物も景気低迷のムードが根強く、総じて厳しい状況となってきた。衣料、ファッション織物は大型ブランドのヒット商品用途に受注が増大し、極一部の商品で堅調な動きが見られる。しかし、ギリシャの経済危機の影響から海外市場は円高から価格アップの影響が大きいのしかかるとともに、国内消費マインドは低下したまま、日本製繊維製品の値下げ競争は益々厳しさを増しており、バイヤーからの値下げ要請が強まっているため採算性は著しく悪化している。
		ニット製品製造業	景況感はまだまだ模様だが、総じてうす曇りの状況にある。
		その他の織物業 (染色加工)	組合員の業況について、生産量は前年の実績とほぼ同じであったが、取引条件の改善が困難なことから収益は低下している傾向が見られる。今のところ全体的に見て回復の兆しは感じられない。我々の取り扱っている商品の動向に関しては、比較的低価格のものが動いており、高価格に関しては動きが鈍い。季節的要因に関しては、秋までは静かな動きといえる。組合員企業の資金繰りについては、相変わらず苦しい状況にある。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	6月度の売上高は前年同月比で約20%の増加となった。しかし、これは特定企業の新規展開により増加となったという特殊要因によるものであり、現状は受注、生産、販売ともに落ち込みが続いており、一般消費の極端な落ち込みや様々な経済指標からもこの様な状況が継続すると考えざるを得ないであろう。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	6月に入っても主要品目の価格上昇が止まらない。そのため、販売価格への転嫁はまぬがれない状況となってきたが、まだ周囲からの値上げ情報は聞かれない。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	昨年より入荷や販売価格は少しは良いが、単価は依然として低迷している。新築住宅が減少している関係で中々活気が出てこない。
	出版印刷製造業	印刷製造業	売上高、収益状況とも変化は見られない。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリート出荷状況は、平成22年6月末現在で対前年同月比92.1%の出荷となった。地区別で見ると、金沢、能登地区がプラス出荷となったものの、南加賀、鶴来・白峰、羽咋・鹿島、七尾地区がマイナス出荷となった。また、官公需68.3%、民需125.1%の状況であり、官公需の減少が大きく相変わらず厳しい。なお、セメントなどの値上げが叫ばれており、組合員企業の資金繰りは大変厳しい。
		砕石製造業	6月の組合取扱い数量は、対前年同月比で合材用アスファルト向けの出荷は18.5%と大きく減少したものの、生コン向け出荷は3.6%の増加となり、全出荷量で横ばいを維持することができた。また、4～6月の第1四半期では、合材用アスファルト向け出荷は16.7%と減少しているが、生コン向け出荷は4.8%増と全出荷量をカバーし2.4%のプラスとなった。
		粘土かわら製造業	売上高は対前年同月比で減少したが、天候が回復したことがプラス要因となり、対前月比では増加した。デフレ経済の長引く中、販売単価の下落傾向が続いており収益を圧迫している。設備稼働率については、出荷量と在庫量を考慮しているため、例年より低い。金融機関の姿勢に変化はなく、資金繰りは安定している。
		陶磁器・同関連製品製造業	売上高、収益状況は前月と変わらない。個人消費の動向は多少悪くなっている。資金繰りについては、かなり厳しいという会社がありそうとの声聞かれる。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造)	建機や織機関係の回復により、関連鋳物企業は現能力でフル生産の企業がある。ただし、人員減により生産能力が以前の80～90%ほどに低下しているため、納期対応に苦慮しているところもある。また、受注単価は厳しい状況が続いている。なお、原材料についてはスクラップ価格は一段落しているものの、鉄鉄はさらに価格アップが予想されており、ユーザーとの価格交渉が課題となっている。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理)	売上高は増加し景況は回復してきているが、この基調が継続するか不安視している。しかしながら、収益状況は原材料などの上昇により厳しい状況にあるため、売上高の増加に比例していない。資金繰りについては問題視している組合員はいないため、対応に対処しているものと思われる。
		非鉄金属・同合金圧延業	売上高や収益状況について、先月同様厳しい状況にある。その中で工芸品などについて、中国からの観光客需要に期待している。組合員企業の資金繰りについて、金地金価格が高騰しているため、以前よりも多くの資金が必要となっているため大変である。
		一般機械器具製造業	不思議なもので何社か良くなってくると、ほぼ全体的に良くなってくるものである。ただ、仕事量は増えたが採算性は良くなっていない。今後の原材料価格の上昇が気になることである。組合員企業の資金繰りについては、心配することはなさそうである。
	一般機器	機械金属、機械器具の製造	生産量の上昇が顕著に見られる。好調に生産を伸ばしている織機、徐々に上昇傾向を示す工作機械や建設機械などにより、各工場の稼働率は急回復を見せている。従って、売上高は上昇しつつあり、リーマンショック前の6～7割程度の水準に回復したのではないかと推察される。しかし、納入単価の据え置き、原材料価格の上昇、人件費を始めとする経費のアップにより、収益が上がり難い状況に変わりはない。とはいえ、忙しくなってきたことにより、活気がでてきて明るい雰囲気になってきた。また、当団地の共同駐車場の空きは徐々にではあるが埋まってきており、人の動きにもスピード感が現れている。ただ、部品メーカーの供給能力が追いつかず、ベアリングや油圧機器などの要素部品が間に合わず、生産上昇に水を差す事態が発生していることが見受けられ、今後の動きを注視しなければならない。組合員企業の資金繰りについて、工場の稼働率が上がってくると、原資材の調達比や諸経費に充当する運転資金への需要が高まり、一時的なキャッシュフロー不足に陥ることがあったり、生産効率向上を目指す設備投資意欲が高まるなど資金需要は増してくることになるであろう。また、景気下降時の苦境打開のために調達した資金の返済も重なり、資金繰りは決して楽ではない。しかし、今の景気上昇が持続するならば金融機関の姿勢にもよるがそう深刻になる必要はないと思われる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
製 造 業	一般機器	プレス、工作機械	6月度の売上高は対前月比で1割強の上昇、対前年同月比でも1割の上昇となった。ただし、コストダウン要求や短納期対応のために残業時間や外注委託の増加したことにより、受注回復に対して収益状況が追いついていない。組合員企業の資金繰りについては、一部部材の入荷待ちや鋼材価格の上昇などで収益的に見通しが悪いと懸念される。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	家電部品、繊維機械及び工作機械関連は重荷中国向けの外需が好調を維持している様子で、売上高は前年同月比で増加している企業数が多くなっている。特に繊維機械の生産は2年前のピークに達しており、7月以降も雇用を増やし更なる生産に対応することである。今まで時間を短縮した操業を続けていた小企業が今月より定時操業を行っており、継続することを折るばかりである。ただ不振の業種もあり、特に二輪部品の下請企業は、ピーク時の1/3~1/2の仕事量しかなく低調が続いている。また、非鉄価格の上昇を販売価格へ転嫁できないため、企業努力で採算を確保するしかない。会員企業の資金繰りについては、現在売り上げ不振の企業においては資金繰りの見通しが悪い。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械向け部品加工の受注量について前年度月平均と比較すると195%、直近のピークである平成19年度月平均比で86%と発注先の繊維機械メーカーはほぼフル生産である。組合員は主力の繊維機械向け部品の加工が少なかったため、採算性に合わない仕事もやらざるを得ない状況であったが、ようやく仕事内容を少しではあるが選択できるようになってきた。建設機械向けの仕事は直接取引を行っている企業は1社だけで、あとは2~3次下請であるが少しずつ仕事は増えてきている。工作用機器向けの部品加工は前年度月平均比で225%、直近のピークである平成19年度月平均比で52%でようやく半分であるが、3月40%、4月38%、5月42%とはっきりと回復軌道に乗っていることを示している。ただ、繊維機械や工作用機器については値引き要求はないが、工作機械、建設機械、その他産業機械の仕事については値引き要求がきつところがあり、取引を続けるべきかどうか苦慮しているようである。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	売上高はリーマンショック以前の水準の70%近くまで戻っているが、原材料価格の上昇と値引き要求が強く、将来的には収益が悪化する要因となるであろう。大手発注先からは、品質を考慮して図面以上の仕事をしては価格の考慮を指摘されるし、簡単にクレームをつけて返品したり、損害賠償を求めると簡単に口に出すような状況にある。あまりに価格で攻めていると品質に影響が出るのではないかと懸念される。組合員企業の資金繰りについては、不況の影響が遅かった企業は回復も速く売上は余り伸びておらず、現在のところ経営安定緊急融資等で手元流動性は豊かであるものの、先行きは不安である。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上高、収益状況とも下げ止まらない状況にある。個人消費はまだまだ手控えが続くようである。組合員企業の資金繰りについては、借入を低利の商品に借り換えることが進んでいるようである。	
		漆器製造業 (加賀方面)	産地の木製漆器カタログは毎年6月に入れ替えが行われるが、今年は新カタログへの発注が少なく対前年同月比10数%のマイナスとなり、引き続き伝統的な木製漆器が落ち込み傾向にある。業界の秋商戦向けの展示会シーズンであるため、組合員は多様な見本市に出展している。陶器業界との合同見本市ではほぼ昨年並みの集客であったが、近年評価の高いショップ系市場対象の展示会においては昨年より来場バイヤーが減少し、特に海外系バイヤーが少なかった。個人消費の動向については、4~5月と客数、売上ともに伸びていた産地内の小売りは6月に入って急速に委み、ほぼ昨年並みとなった。まだまだ安定した回復傾向にあるとは言えない。7月より加賀市周遊バスのキャンパスが山中温泉に乗り入れることとなるため、誘客効果が期待されている。	
		プラスチック製品 製造業	組合員の中には売上が今年最悪のところがある。要因は不況による受注の減少と原材料の値上がりである。雇用については、組合員の中にはボーナスを寸志程度しか出せないところもある。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	世界同時不況の影響により、一般消費が萎縮して低価格品で我慢するかもしれないという形で表面化しつつあり、組合員の大半が売上、採算ともに悪化し、今後この傾向は変わらないものと思われる。展示会の開催を実施した組合員から消費の動向を聴取るも従来と比べると落ち込んでいるとのことであった。組合員の資金繰りについては、今後も厳しい状況が続くものと考えられている。
			繊維品卸売業	シルク、化繊織物、洋装、和装とも小ロットのオーダーになっており、組合員企業は其中で生き抜くことに必死である。
			水産物卸売業	6月分の買受高は対前年同月比4.4%減と依然としてマイナス傾向が続いており、回復の兆しは全く見えない状況にある。景気回復に伴う消費行動の好転をひたすら願ひ、忍の一字で頑張るしかない中で地道に魚食運動の普及促進などに努めていきたい。
一般機械器具卸売業			ゼネコンの安値受注の影響をサブコンに押しつけ、それに対応せざるを得ない間屋業といった構図が繰り返され、値引きによる売上高の減少や収益性の低下で良くなるはずがない。また改善される兆しもない。急激な公共物件の減が原因であるが、秩序ある商道徳を守るために各業界とも真剣に取り組むべきである。当業界に關する季節的要因はエアコンであるが、春先に波注して支払いを済ませるため、冷夏であれば大変である。また、販売までタイムラグがあるため、資金繰りは大変である。	
小売業		百貨店・総合スーパー	昨対計99.2%、ファッション106.5%、服飾・貴金属101.5%、生活雑貨65.7%、食品143.8%、飲食96.7%、サービス111.1%客数106.7%であった。ファッションはほぼ全店で好調であり、今月は服飾、貴金属も好調であった。ただ、飲食と食品の一部が伸びてこない。リニューアル効果により館の入場者数、利用数とも対前年同月比で伸びているにもかかわらず、飲食関連はその恩恵を受けていない。物販はほぼ全ての客層で伸びを見せている。そのような中で、リニューアルということ差引くと、消費が上向きだという実感は少ない。一つ商品の低価格化により訴求が価格にばかり目がいっていることにある。天候は夏から秋口の残暑になることを懸念している。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	6月10日頃から気温上昇に伴い、ようやく夏物の動きが始め盛夏商品の追加が見られた。何よりも世の中の嗜好や感覚は着実に変化している。この変化を逃さず、キャッチする感覚や柔軟性が問われている。いかに機会ロスをなくすか、売り場の鮮度を保つかが苦慮している。個人消費については、特招会、ミニ催事、ポイントセールなど開催中は来客数が増えるが、平日の客数は増えない。父の日セールは前年並みであったが、やはり昨年にはない素材デザインや質感感など必ずしも低価格志向ではない動向であった。	
		米穀類小売業	6月の売上高は平成22年に入って過去最低の月であった。最近の傾向としては毎年1割ほど減少が続いている。消費者は品質や食味はどうでもよくなり、低価格であれば良いことに慣れてきているようである。これから季節的に暑くなるため、飲食減退で消費が落ち込むことが予想される。組合員店舗は今後経営悪化が心配されているため、季業の店舗がでるにではと案じている。資金繰りについては、米消費の端境期となるため心配は無いようである。	
		機械器具小売業	6月度の地域店の売上の伸びは、対前年同月比105%と僅かであるが前年を上回った。今月はメーカー各社系列店の合同展示会が開催され効果が大きかった。全体の伸びを稼いでいるのはカラーテレビであり、エコポイントやアナログ停波による買い替え効果が大きい。ただし、市場価格は下落傾向が続いているため、物が売れても利益を中々稼げない状況にある。また、冷蔵庫105%、洗濯機110%、エコキュート200%とこれらも催事による売上効果が大きかった。一方、ルームエアコンは60%と前年を大きく下回り、昨年来不振が続いている。機器の据え付け工事が伴うルームエアコンの粗利が確保できるため、地域店の経営に及ぼす影響は大きい。本格的な夏場商戦での売れ行きが鍵となるであろう。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（業況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点）
非 製 造 業	小売業	燃料小売業	売上高は前月比では減少しているが、前年比は横ばいとなった。原油価格は仕切り値が上昇から一転下落となるが、小売価格は仕切り下落幅以上に下方修正したため収益を圧迫している。夏休みや旧盆帰省により自動車利用が見込まれるため、需要の大幅増加に期待したい。資金繰り関係について、全国協会の保証付き融資の条件変更が増加傾向にある。
		他に分類されない その他の小売業 (土産物)	売上高は前年同月を下回ったが、昨年は高速道路ETC割引の効果があったためと考えられ、一昨年との比較では上回っている状況である。収益状況は問題なく順調である。ただ、雨の日が多く観光客の入りの影響が懸念される。高速道路無料化や割引制度について、早期の確定を希望している。
	商店街	近江町商店街	百万石行列により来街者の増が見受けられたが、卸売市場の休日にあわせて当組合店舗の休日が目立ったため、売上高は減少した。夕方から駐車場を無料化してお客様の取り込みを実施している。
		尾張町商店街	良いという言葉や希望はどこへ行ってしまったのだろうか。一つの方向性として、県工業試験場の敷地内にエコハウスが建設された。このエコは自然と人間の共生を目指すべきであるという方向性を示唆しているものであり、商いの目指すべき方向性もその辺りを考えなければならぬ時期にきているようである。
		片町商店街	セール前なのか買い物をする人が少ない様子である。そのため、前倒してセールを開始する店も目立つ。また、賞与の支給に不安があるためか、土日においても買い物客は少ないと感じる。お中元需要も近年はほとんどなく、母の日や父の日などの個人的な感謝により商品を贈ることが多くなってきている。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	週末の特定日には多少宿泊需要があるが、月の80%を占める平日の需要は皆無である。ここ2年間ほど同じ様な状況にあり経費削減でしのいできたが、限界が見えてきている。大企業優位の安易な政策をやってきた過去のしわ寄せが地方で続いていると言わざるを得ない。
		旅館、ホテル (加賀方面)	浴客数ベースでは、対前年同月比でプラス5～20%で推移しているが、売上単価の減額が影響して売上ベース対前年同月比で若干のマイナス傾向で推移している。不況感は薄れているものの、それに代わる良い材料が見られない。先行きの不安は依然として強く、個人消費意欲は低い。また、円高の影響と世界情勢の安定化により、海外への旅行客増加が一部で見られるため、国内旅行との競合が増えてきている。組合員の資金繰りについて、売上のにはマイナス基調の中で新規資金の調達難によりオフシーズンにおいては非常に厳しいところである。
		旅館、ホテル (能登方面)	6月の温泉地全体では、対前年同月比で122.6%と6,886名の増加となった。そして、今年新規オープンした旅館を除いた場合でも、106.6%と増加が見られた。ただ、個人消費はまだ抑制がかかっている状況にあるようで、一部の宿泊料金を値下げした旅館などは価格を元に戻した途端に客数が目に見えて減少する状況にあるため、お客様の財布の紐はまだ固いと思われる。これから夏の行楽シーズンに向けて、テレビCMや雑誌などの広報活動に力を入れている状況である。資金繰りについては、大半の旅館逼迫した状況の中、宿泊料金を下げずに営業しているため資金繰りが大変厳しい状況である。
		自動車整備業	継続検査実績車両数については、登録車で対前年同月比100.8%、軽自動車105.6%と登録車が4月から6月にかけて前年比プラスで推移している状況である。一方、新車販売については、登録車で対前年同月比127.4%、軽自動車120.5%と増加傾向にあるが、消費単価は91.1%と減少傾向にある。個人消費動向については、宿泊客の街中散策が多く見られるが、夏の行楽シーズン予約においてもあまり動きが見られないため、大きな期待はできない。
		室内装飾工事業	売上高は前年同月比でほぼ横ばいであるものの、他社との競争で利幅が取れないこと等により、収益状況は引き続き厳しい状況にある。中には理解できないような単価が提示されることがあり、基本的には仕事の絶対量不足により先行きの明るさは見えない。個人消費動向については、エコポイント、金利動向、土地の割安感等からわずかながら住宅の新築が増えてきているため、今後に期待したい。
	建設業	板金工事業	施工単価競争が激しく、仕事があっても収益に繋がらない状況が続いている。歯止めをかける良い方法は見つからない。
		管工事業	給水工事受付件数は、前年同月比でほぼ横ばいの状態であった。ガス管工事受付件数も前年同月と同じであった。給水工事、ガス管工事ともに上昇の気運が見られず先行きが不安である。良くなる材料があまり見当たらない状態でどこまで我慢すれば良いか見通しが暗い。早く民需の回復及び受注環境の増加に期待したい。
		一般貨物自動車運送業①	燃料価格は6月中は若干上下したが7月は多少安定する見通しである。高速道路の利用状況については、前年同月比で110%となったが、前月比では90%となった。また、阪神高速道路の利用が首都高を上回るようになり、リーマンショック前の水準になってきた。高速道路の無料化実験が6月28日から22年度末まで実施されることになったが、あまり影響はないものと思われる。平成23年4月から点呼時にアルコール検知器の使用が義務付けられ、導入にあたって一部補助制度があるものの、種類や価格に幅があるため選択に苦慮しそうである。
	運輸業	一般貨物自動車運送業②	6月度の売上高は前月比で約18%、前年同月比では約27%の増加となった。これは現在行われているサーカスの資材運搬について当組合が契約に成功したためである。また、売上高のうち組合員間の取扱高が前年同月比で41.6%アップしており、これは組合員同士の絆が強くなった証であり、しかも手数料も安く収益にプラスとなっている。貨物量はまだまだであるが、燃料価格に落ち着きが見られ運賃単価が戻れば収益状況は改善されると思われる。